

帳票・台帳類のデジタル化による ビッグデータの活用について

創政・改革クラブ
中田 清介



問 社会基盤としての、帳票・台帳類のデジタル化を進め、それをオープンなビッグデータとして活用することで、地域の複数課題の解決に繋げる事ができる。その前提は、共通プラットフォームによるデータ連携基盤の構築である。いわゆるスーパーシティ構想の「まちづくり」である。そうした中で急激に進む人口減少と高齢化により毀損した社会制度・社会基盤の立て直しを図るべきではないか。

答 DXがコロナ後の市政運営の大きな政策課題であり、今後社会基盤や生活様式が変わる中で先般策定のDX推進計画により、当市における効果的な取組を検討していきたい。



ウクライナ避難民の受け入れを 示そう隣人愛

清和クラブ
松山 篤夫



問 岸田首相は、ロシアによるウクライナ侵攻で国外に避難する人について「日本への受け入れを今後進めていく」と表明した。また、「まずは、親族や知人が日本にいる方々を受け入れることを想定するが、それにとどまらず人道的な観点から対応していく」と述べているが、高山市も避難民の受け入れに対して積極的に協力すべきであると考えますが、市の対応は。

答 市として、国の方針を念頭に置き、求めを拒絶することなく、できる限り受入先を前向きに探していきたい。県とも連携して対応策を考えたい。



議員発議

□ロシアによるウクライナへの軍事侵攻事案の平和的解決と国民生活への影響に対する適切な対応を求める意見書

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、ウクライナの主権と領土の一体性を侵害し、武力によって一方的に現状を変更しようとする行為であり、国際法及び国際連合憲章への明確な違反である。こうした事態によって、多くの市民が犠牲となり、膨大な数の避難民が発生している。また、プーチン大統領の核兵器の使用を示唆するような発言については、核兵器の悲惨さや恐ろしさを知る唯一の戦争被爆国として断固抗議しなければならない。

今般のロシアの行動は、国際秩序の根幹を脅かし、人権を著しく侵害し、恒久平和の実現に向けた国際社会の努力を踏みにじるものであり、決して容認してはならない。

一方、我が国では、ロシアへの経済制裁等により、物価の上昇など日常生活への影響が避けられない状況となっている。

よって、国においては、国際社会と連携し、事態の早期收拾に向けた厳格かつ適切な対応を講じるとともに、日本国内においては、市民の暮らしへの影響に対して万全を尽くすよう求める。

